



No.644
3 分間
税ミナール
令和 7 年 8 月 27 日

ヤマダ総合公認会計士事務所
代表 山田良平
〒124-0012
東京都葛飾区立石 1-12-11 ヤマダビル
TEL:03-3694-6091
FAX:03-3691-6680

2024年度の国税収、過去最高の75兆円超に 法人税・消費税が牽引

財務省の発表によりますと、2024年度の国の税収は75兆2321億円となり、前年度の72兆761億円を上回って5年連続で過去最高を更新しました。この増収は、好調な企業業績による法人税収の増加や、物価上昇の影響を受けた消費税収の伸びが主な要因となっています。

税目別に見ますと、所得税は21兆2086億円(前年比+3.8%)、法人税は17兆9102億円(前年比+12.9%)、消費税は25兆212億円(前年比+8.4%)となっており、いずれも前年を上回る水準です。特に法人税は、1990年度のバブル期以来の高水準となっており、企業収益の改善が税収に大きく寄与したことがうかがえます。

一方で、所得税の増加幅は比較的控えめであり、これは2024年度に実施された定額減税の影響によるものです。定額減税によって約2.3兆円の税収減が見込まれていましたが、法人税や消費税の増加がこれを補う形となり、全体としては堅調な税収となりました。

また、税収の上振れによって生じた決算剰余金から地方交付税交付金等の一部を当てた最終的な決算の剰余金は2兆2645億円となり、この資金は国債の償還や防衛費の財源として充てられる予定です。財政法第6条の規定により、剰余金の一部は翌年度以降の国債償還に充てることが義務付けられており、財政健全化にも一定の貢献が期待されています。

2024年度の税収は、補正後予算との比較でも1兆7971億円の上振れとなっており、月次の税収推移も増加傾向にあります。これにより、2025年度の税収見通しも上方修正される可能性が高く、当初予算では78.4兆円と見込まれていますが、すでに80兆円ペースに達しているとの分析もあります。

【参考】「令和6年度一般会計税収の予算額と決算額(概数)(財務省)」(令和7年7月2日)

https://www.mof.go.jp/tax_policy/reference/fy2024_budget_and_settlement.pdf

